

請願・陳情の審査内容

■ 総務常任委員会

【請願第12号（庶民の大増税の中止を求める請願】継続審査としておりました本請願は、更なる調査が必要との観点から継続審査となりました。

【陳情第14号（小学校就学前の市担当部署の一元化についての陳情】本陳情の趣旨は小学校就学前の子どもに関する窓口を一元化し、子ども担当専門部署を設置するよう、市に對して働きかけていただきたいというものであります。市民の利便性の向上を図る観点から、この陳情の趣旨を了了とし採択すべきものと報告され、本会議で委員長報告のとおり可決されました。

■ 産業経済常任委員会

【請願第14号（農地・水・環境保全向上対策についての請願】本請願の内容は、平成19年4月から平成23年までの5年間にわたり、新たな農業政策の一環として実施されるものであり、農業従事者の減少、過疎化、高齢化などが進行し集落機能が維持できない状況や耕作放棄地が増加の一途をたどっている中で、この新たな支援事業は希望するすべての地域が取り組める予算の確保を市当局に働きかけていただきたいというものであり、本市の農業振興に寄与できるものとの観点から、採択すべきものと報告され、本会議で委員長報告のとおり可決されました。

『請願7号 教職員評価による給与の差別化を図らず協力協働できる職場の確保を求める請願』
更なる慎重な審査が必要との観点から委員長報告どおり起立多数で継続審査となりました。

いては、人口の推移や通園範囲も参酌し、慎重に対応すべきとの観点から、採択すべきものと報告され、本会議で起立多数で、委員長報告のとおり可決されました。

の原因は現行基本法によるものではなく、改定案も問題があるとの観点から、採択すべきとの意見もありましたことを申し添えます。

『請願7号 教職員評価による給与の差別化を図らず協力協働できる職場の確保を求める請願』
更なる慎重な審査が必要との観点から委員長報告どおり起立多数で継続審査となりました。

また、11月29日から30日まで、議長、正副委員長及び幹事が、総務省や農林水産省、日本中央競馬会、地方競馬全国協会等を訪問し、岩手競馬への財政支援を盛り込んだ要望書を提出するとともに、地元国會議員等に対しても同様の要請を行いました。各省庁等からは、直接的な財政支援の回答は得られませんでしたが、事業推進策への支援や地方債の返済問題などについて、有意義な見解を伺うことが出来ました。

さらにはこの間、岩手県競馬組合の傍聴や、盛岡市議会との意見交換を行うなど精力的に活動していました。
岩手競馬組合の正副管理者が、競馬組合への融資問題について、岩手県、盛岡市および奥州市の具体的な負担割合を、1月中に決定する考えから、市長、病院管理者に出席を認め、現状や課題について説明をいただき、その後質疑応答を行いました。そのなかで依然医師不足は解消されず、非常に厳しい状況にあるので、医師確保の為にどのような情報でもいいので知らせて欲しいとの要請がありました。一方で中古ながら性能の高いCTの導入をしていただき、お医者さん方も喜んでくれていて、これが経営改善の一つの起爆剤になれば良いと思いました。

各種特別委員会報告

▼ 教育基本法「改正」案に反対を求める請願等審査特別委員会

▼ 請願4号 教育基本法「改定」案に反対を求める請願

【教育民生常任委員会】
〔陳情第15号（市内公立幼稚園、保育所等施設建替えについての再検討の陳情）〕今後奥州市の乳幼児の数はますます少なくなることが想定されるため、施設の建替えや改築・新築につ

いていることから、県と同様の技術者要件でも十分工事施工に関し支障がないと思慮されることから採択すべきものと報告され、本会議で委員長報告のとおり可決されました。

〔競馬事業調査特別委員会〕
継続審議となつておりましたが、施行以来60年が経過し、子供を取り巻く環境が大きく変化したことから新たな時代に即応した法律の見直しが必要である。改定案についても国としての目標を明確にするものであり、日本国憲法の精神に背反する内容とはなつてないとの観点から委員長報告どおり不採択すべきものと決しました。なお、現在の教育問題

■ 教育民生常任委員会

〔陳情第15号（市内公立幼稚園、保育所等施設建替えについての再検討の陳情）〕今後奥州市の乳幼児の数はますます少くなることが想定されるため、施設の建替えや改築・新築につ

いていることから、県と同様の技術者要件を満たすためには、その期間が少ないと、現在と同様の技術者要件でも十分工事施工に関し支障がないと思慮されることから採択すべきものと報告され、本会議で委員長報告のとおり可決されました。

〔競馬事業調査特別委員会〕
今年度の岩手競馬は、正月競馬が終了した時点で、売り上げが前年度比95%台と、厳しい経営状況にあります。

このような状況の下、競馬事業調査特別委員会は、9月議会以降、3回の全体委員会と、地元県議会議員や調教師等競馬関係者との懇談会を行つてきました。



総務省平嶋地方債課長へ要請書を提出